

## I 策定の趣旨

本市の水道事業は、昭和8年に給水を開始して以来、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、安定した財政運営に努めてきました。

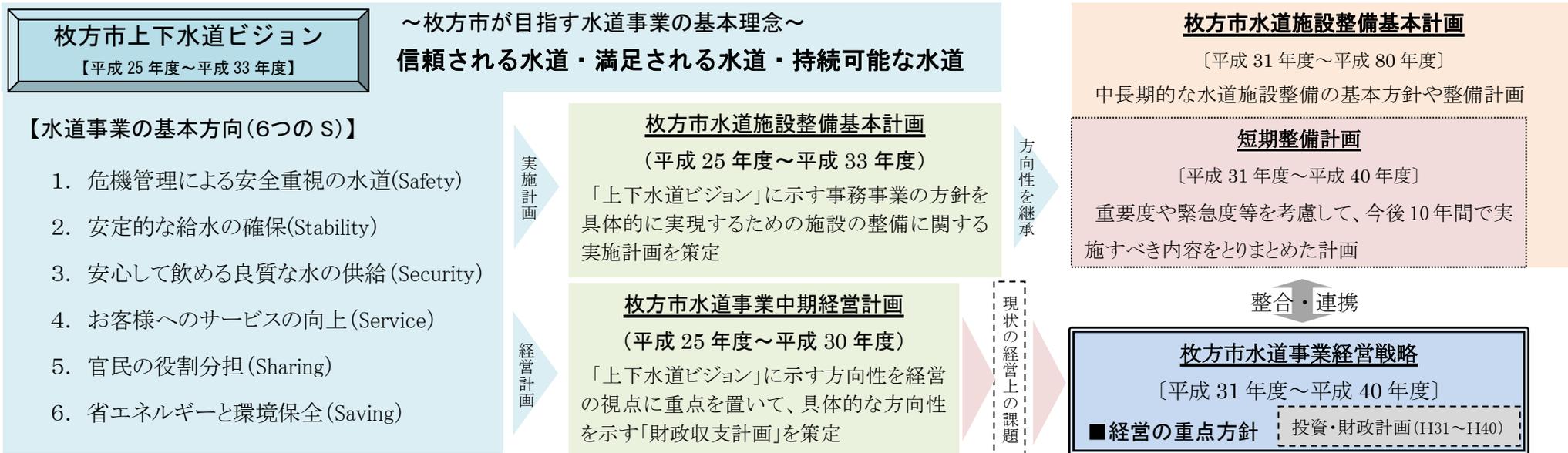
しかし、本市の水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及等による給水収益の減少が予測される一方、地震などの自然災害に対する備えや今後増大する老朽施設の更新など、水道施設の計画的な更新・改良・耐震化を進めていく必要があります。

今後も、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、中長期の経営の基本計画となる「水道事業経営戦略」を策定します。

## II 計画の位置づけ

経営戦略は、「枚方市上下水道ビジョン」の考え方を踏まえ、「信頼される水道・満足される水道・持続可能な水道」を目指し、現行の「枚方市水道事業中期経営計画」における財政収支計画の後継計画として、現状における経営上の課題等を踏まえ、新たに策定するものです。

なお、同時期に策定する「枚方市水道施設整備基本計画」の「短期整備計画」と整合を図り、中長期にわたる水道事業経営を見据えた内容としています。



※上下水道ビジョンに定める「基本理念」は平成 34 年度の改定以降も引き継ぐものとして策定しています。

### Ⅲ 水道事業の現状分析

#### 〔1〕 経営比較分析表を活用した現状分析

現在の経営については、経常収支比率や料金回収率など経営に関する指標は概ね良好な比率となっています。

しかし、管路経年化率が高く毎年度増加傾向にあることや管路更新率が低いことから、管路の老朽化が進んでおり、今後更新需要の増加が見込まれます。

また、企業債残高対給水収益比率が高いことから、料金収入に比べ企業債残高が多くなっていますが、今後の更新需要の増加により、さらに指標が悪化することが見込まれます。

#### ⇒現状分析から見えてくる課題

- 世代間負担の公平性を確保するため、更新需要への計画的な事業実施と企業債発行の適正化を行う必要があります。
- 持続を基本とした継続的な経営改善を行うためには、適正な料金の算定と定期的な計画の見直しに取り組む必要があります。

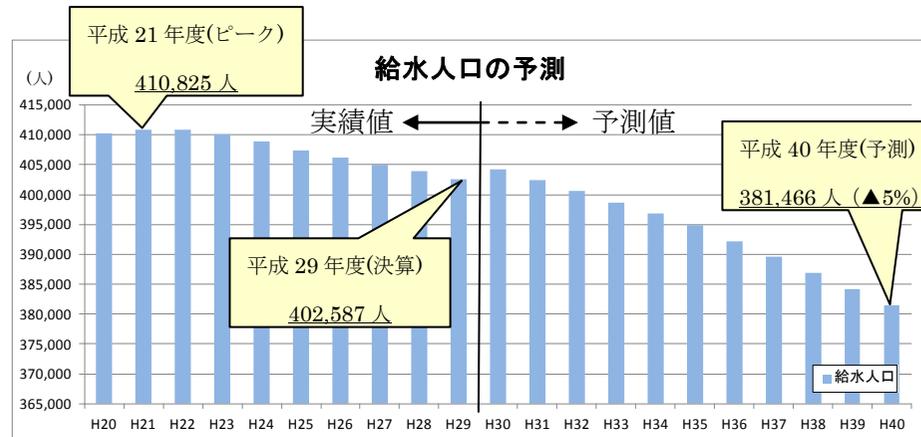
### Ⅳ 将来の事業環境

#### 〔1〕 給水人口の予測

本市の給水人口は、行政区域内人口の推移にあわせて、平成 21 年度の 410,825 人をピークに右肩さがりに減少を続けています。

平成 29 年度末では給水人口は 402,587 人(行政区域内人口 402,608 人)となり、今後もさらに減少は続くものと見込まれます。

10 年度(本計画の終了年度)の平成 40 年度には、381,466 人(平成 29 年度末比：▲5%)となる見込みとなっています。



#### 〔2〕 水需要の予測

今後の有収水量の予測としては、引き続き、給水人口の減少や節水機器の普及などによる減少を見込んでいます。それに加えて、新たに地下水へ転換する件数は減少傾向となっていますが、これまでの大口利用者の地下水転換が、有収水量の減少に与える影響は大きく、大幅な減少が見込まれます。

平成 40 年度には、3,727 万 4 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>(平成 29 年度末比：▲12%)となる見込みとなっています。

#### 〔3〕 料金収入の見通し

料金収入(給水収益)の予測については、有収水量の減少に伴い、これまで以上に大幅な減収が見込まれます。

平成 40 年度には、約 51 億円(平成 29 年度比：▲7 億円・▲12%)となる見込みです。

#### ⇒将来の事業環境から見えてくる課題

- 今後も給水収益は減少する一方で、増大する老朽施設の更新や耐震化を着実に進めていく必要があります。

## V 経営の重点方針

### 現状分析で見えてきた課題

- 世代間負担の公平性を確保するため、更新需要への計画的な事業実施と企業債発行の適正化を行う必要があります。
- 持続を基本とした継続的な経営改善を行うためには、適正な料金の算定と定期的な計画の見直しに取り組む必要があります。

### 将来の事業環境予測

- 今後も給水収益は減少する一方で、増大する老朽施設の更新や耐震化を着実に進めていく必要があります。

### 経営の重点方針

#### 世代間負担の公平性の確保

- ① 計画的な事業実施
- ② 企業債発行の適正化

#### 持続を基本とした継続的な経営改善

- ① 適正な料金の算定
- ② 定期的な計画の見直し

- 水道施設整備基本計画等の各種計画に基づき事業を実施します。
- 企業債の発行にあたっては、費用の平準化を考慮した充当率で借入れを行います。
- 料金については、原価を元に適切に算定するとともに、定期的な見直しを実施します。
- 経営戦略等の各種計画については、定期的な見直しを実施します。

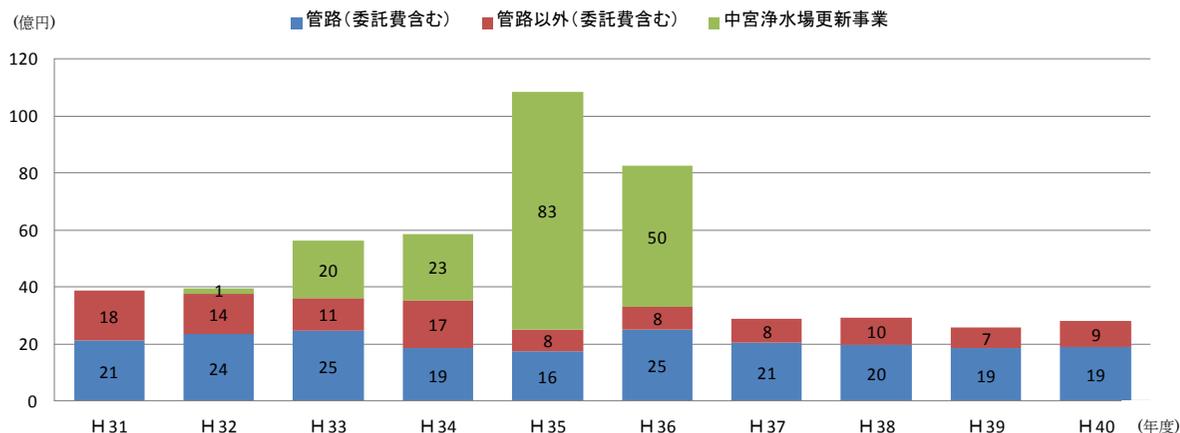
## VI 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画における投資試算

投資の試算については、アセットマネジメントの考え方を導入して策定した「枚方市水道施設整備基本計画」の「短期整備計画（平成 31 年度～平成 40 年度）」に基づく取り組みと整合を図り、事業費を算定しています。

経営戦略の計画期間においては、短期整備計画に基づく事業費として、約 496 億円（税込）の建設改良事業費を見込んでいます。

### 建設改良事業費の推移



(2) 投資・財政計画における財源試算

給水収益

料金収入（給水収益）の予測については、給水人口の減少等により、平成 40 年度には約 51 億円（平成 29 年度比：▲7 億円・▲12%）となる見込みとなっています。

また、本計画期間における水道料金の増収に向けた取り組みとして、徴収率向上に向けた取り組みを積極的に進めることとしており、収支計画に見込んでいます。

企業債

本収支計画では、管路の更新に本格的に着手することや、平成 32 年度から本格化する中宮浄水場更新事業に対する財源として多額の企業債を発行することから、平成 36 年度にかけて企業債現在高が大幅に増加し、約 390 億円（平成 29 年度比：184 億円・89%）となる見通しです。

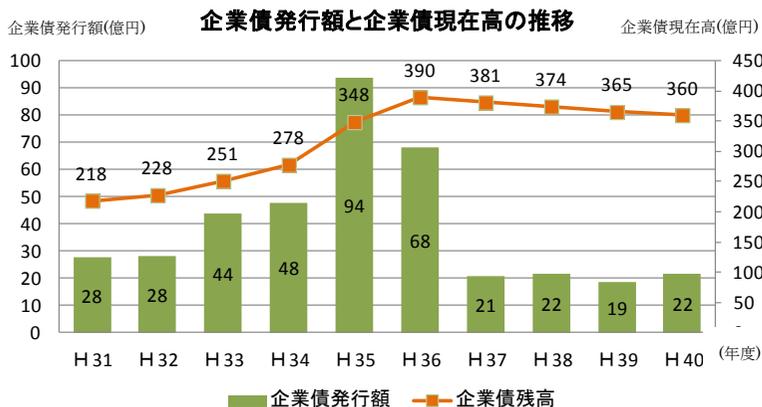
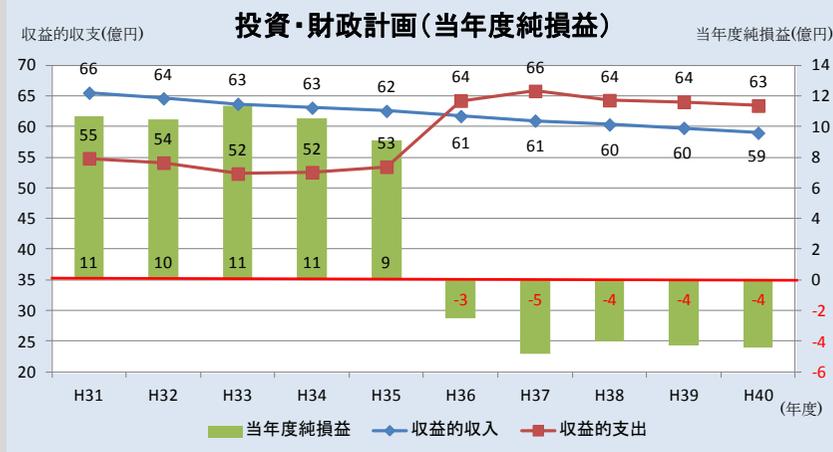
(3) 投資・財政計画（収支計画）の概要

収入においては、水道料金が減少するため、収入全体で期間を通じて減少すると見込んでいます。一方、支出においては、減価償却費が平成 36 年度に大きく増加するなど、支出全体では同年度から大きく増加していくものと考えています。これらのことから、当年度純利益は平成 35 年度まで概ね減少し、平成 36 年度から純損失となる見通しです。

これらの状況を改善するため、収支ギャップの解消策として、次の取り組みを行います。

収支ギャップ解消に向けた取り組み

- ① 出資金のあり方の検討
- ② 水道施設・管路のスペックダウンや性能の検討
- ③ 企業債のあり方の検討
- ④ 民間活力の活用
- ⑤ 経営戦略等の見直し
- ⑥ 事務事業の見直し
- ⑦ 水道料金の改定



VII 経営戦略の事後検証・更新等

- ◆ 経営戦略の事後検証は、毎年度の決算時に評価・検証を行い、5 年ごとに経営戦略を見直します。
- ◆ その他、整備計画の策定・変更があった場合は、臨時的に見直しを行います。
- ◆ 経営戦略に基づき、料金改定の必要性を定期的に判断します。

